

事務事業名		ひとり親家庭高等技能訓練促進事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	22	終了		
H27担当課等名		子育て支援課		H27係等名	家庭係		H26係等名		家庭係						
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			施策	36	生活困難者の自立及び支援						
目的	対象(誰・何を)	児童扶養手当を受給しているか、児童扶養手当を受給していないが同様の所得水準にあるひとり親家庭の親						対象指標	指標名及び単位		26年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	ひとり親家庭の母等の就職に有利な資格取得を支援し、不足しがちな看護師等を地域全体で確保していく。							児童扶養手当の受給者のうち、全部支給の数(12月末)		406				
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合							高等職業訓練 高等資格取得希望者数(人)		2				
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	高等職業訓練 資格取得者(人)			1	2	1	1							
	成果指標	高等職業訓練 資格取得者/促進給付金受給者数(%)			50	100	100	100							
定性目標															
事業概要	<p>1 ひとり親家庭の母等が就業に必要な高等資格(看護師、介護福祉士等)を取得するためには長期間養成機関に通うことが必要であるが、その間の生活の不安や負担を軽減するために修学の期間の促進費と修了支援給付金を支給する。                  ・高等職業訓練促進給付金…非課税世帯 月額100,000円、課税世帯 月額70,500円 (平成24年度以前入学者 非課税世帯 月額141,000円)                  ・高等職業訓練修了支援給付金…非課税世帯 月額 50,000円、課税世帯 月額25,000円</p> <p>2 H25年度からひとり親家庭の父も該当 支給期間が上限2年間となる。(平成24年度以前入学者は全期間該当)</p> <p>3 H26年度から給付金の名称変更(旧:高等技能訓練促進費、入学支援修了一時金)</p>														
	<p>事業内容</p> <p>1 高等職業訓練促進給付金対象者 継続2人(看護師)                  2 補助率 国3/4 飯田市1/4                  3 支給額                  (1)H25開始分 70,500円(課税世帯)×4+100,000円(非課税世帯)×8ヶ月×1人=1,082,000円                  (2)H25開始分 100,000円(非課税世帯)×12ヶ月=1,200,000円                  (3)高等職業訓練修了支援給付金 50,000円                  4 平成25年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算</p>														
	<p>26年度事業内容</p> <p>3                  (1)継続分件数 (1) 2件                  (2)新規分件数 (2) 0件                  (3)高等職業訓練修了支援給付金支払件数 (3) 1件</p>														
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		3,788	3,482	2,332	1,200	(国)母子家庭自立支援事業補助金(3/4)									
国庫支出金		2,871	2,611	1,749	300										
県支出金															
起債															
その他															
一般財源		917	871	583	900										
人件費計(千円)②		715		715											
正規職員所要時間		200		200											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		4,503	3,482	3,047	1,200										
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成26年度は継続給付者2名であったが、新規申請者はなく、母子の自立を支援する事業としては事業の継続が不透明ということもあり、効果的ではなかった。														
改革改善の考え方	①問題点	H22年度スタートの事業であり、ひとり親家庭の母等が経済的な自立をするのに効果が高く、確実に就業に結びついている。しかし、制度的にいつまで続くかわからない部分があり、自主事業となったときには財源確保が難しい。													
	②改革提案	事業効果が高い事業ではあるが、国の政策が先行き不透明なため、国・県から情報を収集し、早めに対応する。													